

業務及び財産の状況に関する説明書

【2024 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

今村証券株式会社

目 次

I	当社の概況及び組織に関する事項	1
1	商号	1
2	登録年月日及び登録番号	1
3	沿革及び経営の組織	1
4	株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数 及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	3
5	役員の氏名	3
6	政令で定める使用人の氏名	4
7	業務の種別	4
8	本店その他の営業所の名称及び所在地	4
9	他にを行っている事業の種類	4
10	苦情処理及び紛争解決の体制	5
11	加入する金融商品取引業協会	5
12	会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	5
13	金融商品取引業等に関する内閣府令第 7 条第 3 号イ、第 3 号の 2、第 3 号の 3 イ及び 第 4 号から第 9 号までに掲げる事項	5
14	加入する投資者保護基金の名称	5
II	業務の状況に関する事項	6
1	当期の業務の概要	6
2	業務の状況を示す指標	8
III	財産の状況に関する事項	11
1	経理の状況	11
2	借入金の主要な借入先及び借入金額	24
3	保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益	24
4	デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	24
5	財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	24
IV	管理の状況	25
1	内部管理の状況の概要	25
2	分別管理等の状況	26
V	連結子会社等の状況に関する事項	28
1	当社及びその子会社等の集団の構成	28
2	子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、 事業の内容等	28

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号

今村証券株式会社

2. 登 録 年 月 日 及 び 登 録 番 号

登録年月日	2007年9月30日
登録番号	北陸財務局長（金商）第3号

3. 沿革及び経営の組織

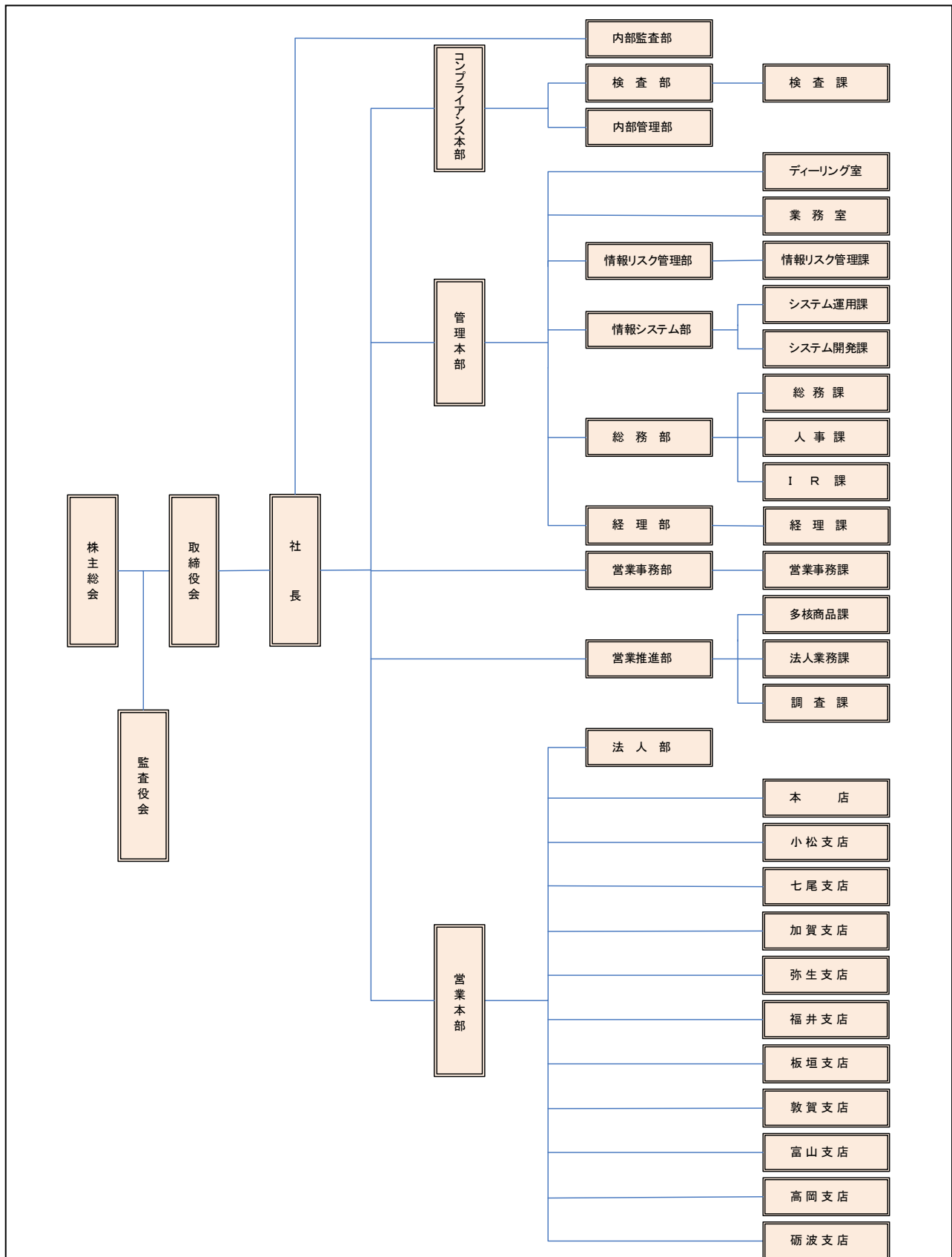
(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
1921年 3月	今村直治商店を創業
1944年 7月	企業整備令に基づき今村直治商店が金沢市所在志鷹吉蔵商店及び藤井外治商店並びに七尾市所在小島喜四郎商店の3店を統合して今村証券株式会社（資本金10万円）を設立
1948年 10月	証券取引法に基づき証券業者として登録
1951年 5月	七尾出張所開設
1965年 12月	小松証券株式会社を吸収合併、同時に小松支店開設
1968年 4月	証券取引法の改正に基づき免許を取得 七尾出張所の七尾営業所への昇格
1975年 4月	丸岡営業所開設
1978年 4月	砺波営業所開設
1980年 9月	加賀営業所開設
1983年 9月	丸岡営業所廃止、福井営業所開設
1986年 9月	新湊営業所開設
1987年 9月	弥生営業所開設
1988年 7月	福井営業所の福井支店への昇格
1990年 5月	板垣営業所開設
1990年 9月	金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理並びに保管業務を開始
1991年 10月	弥生営業所の弥生支店への昇格
1996年 7月	加賀営業所の加賀支店への昇格
1998年 12月	証券取引法の改正に基づく証券業の登録
1999年 9月	保険業法に規定する保険募集業務を開始
2003年 11月	有価証券の元引受け業務の認可
2003年 12月	東京証券取引所の総合取引参加者資格を取得
2004年 7月	七尾営業所の七尾支店への昇格、板垣営業所の板垣支店への昇格
2004年 12月	ジャスダック証券取引所の取引参加者資格を取得
2005年 10月	新湊営業所の高岡市への移転及び高岡支店への昇格 砺波営業所の砺波支店への昇格
2007年 9月	金融商品取引法の規定に基づく金融商品取引業者の登録（北陸財務局長（金商）第3号）
2010年 4月	大阪証券取引所のジャスダック取引参加者資格を取得
2010年 12月	大阪証券取引所の現物取引資格（市場第一部・第二部）及び先物取引等取引資格の取得
2014年 12月	東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に株式を上場
2017年 4月	富山支店開設
2022年 4月	東京証券取引所の市場再編に伴い、スタンダード市場に市場変更
2022年 4月	敦賀支店開設
2023年 4月	金融商品取引法の規定に基づく投資助言・代理業の登録

(2) 経営の組織

当社の経営組織の概要は次のとおりであります。

(2024年3月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び
総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2024 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	議決権割合
1. 今村 直喜	1,358,800 株	26.56%
2. 今村コンピューターサービス(株)	500,040	9.77
3. 今村不動産(株)	455,280	8.90
4. 今村 九治	414,940	8.11
5. 今村証券社員持株会	352,440	6.89
6. 久保寺 茂男	182,900	3.57
7. 吉田 知広	159,400	3.11
8. 今村 千加子	134,400	2.62
9. 今村 之希有	130,000	2.54
10. 岡三証券株式会社	98,000	1.91
その他 (1,184 名)	1,330,464	25.97
計 1,194 名	5,116,664	100.00

(注) 当社は自己株式を 203,336 株所有しておりますが、上記には記載しておりません。

5. 役員の氏名

(2024 年 3 月 31 日現在)

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取 締 役 会 長	今村 九治	有	常 勤
取 締 役 社 長	今村 直喜	有	常 勤
常 務 取 締 役 管 理 本 部 長	吉田 栄一	無	常 勤
常 務 取 締 役 営 業 本 部 長	寺下 清隆	無	常 勤
取締役コンプライアンス本部長	松本 幹生	無	常 勤
取 締 役 法 人 部 長	宮田 秀夫	無	常 勤
取締役コンプライアンス本部 副 本 部 長 兼 検 査 部 長	山内 幸一	無	常 勤
取 締 役	福島 理夫	無	非常勤
取 締 役	室屋 和菜	無	非常勤
監 査 役	明翫 克正	無	常 勤
監 査 役	中島 史雄	無	非常勤
監 査 役	山岸 晋作	無	非常勤

(注) 1. 取締役福島理夫及び室屋和菜は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。

2. 監査役中島史雄及び山岸晋作は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2024年3月31日現在)

氏 名	役 職 名
松本 幹生	取締役コンプライアンス本部長
山内 幸一	取締役コンプライアンス本部副本部長 兼 検 査 部 長
小原 久乃	内 部 管 理 部 長

7. 業務の種別

- ・法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ・法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
- ・法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
- ・有価証券等管理業務
- ・投資助言・代理業

(注) 当事業年度中に、投資助言・代理業を開始しております。

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

(2024年3月31日現在)

名 称	所 在 地
本 店	石川県金沢市十間町25番地
弥 生 支 店	石川県金沢市弥生二丁目4番12号
小 松 支 店	石川県小松市有明町22番地
加 賀 支 店	石川県加賀市熊坂町イ133番地の9
七 尾 支 店	石川県七尾市神明町口2番地10
富 山 支 店	富山県富山市本町6番20号
高 岡 支 店	富山県高岡市本丸町13番7号
砺 波 支 店	富山県砺波市本町6番28号
福 井 支 店	福井県福井市新田塚一丁目80番36号
板 垣 支 店	福井県福井市板垣五丁目1010番地
敦 賀 支 店	福井県敦賀市白銀町7番1号

9. 他に行っている事業の種類

- ・金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・保険業法に規定する保険募集に係る業務
- ・他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務

1 0．苦情処理及び紛争解決の体制

(1) 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（以下、「F I N M A C」という。）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続き実施基本契約を締結しております。

(2) 投資助言・代理業

一般社団法人 日本投資顧問業協会に加入し、F I N M A Cを通じて苦情等の解決を図る措置を講じております。

（注） 当事業年度中に、投資助言・代理業を開始しております。

1 1．加入する金融商品取引業協会

日本証券業協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

（注） 当事業年度中に、一般社団法人 日本投資顧問業協会へ加入しております。

1 2．会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社 東京証券取引所

株式会社 大阪取引所

1 3．金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ、第3号の2、第3号の3イ及び第4号から第9号までに掲げる事項

有価証券関連業

1 4．加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度における我が国経済は、世界的な金融引締めによる海外景気の下振れや、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化、中国経済の先行き不安といった懸念材料はあるものの、国内の個人消費や雇用及び所得環境が改善する等、景気は緩やかな回復基調が続きました。

国内の株式市場では、日本銀行が金融緩和策の維持を表明したこと等から日経平均株価は4月から6月中旬まで上昇基調が続きました。しかしながら、米国債格付けの引下げ等によりリスク回避姿勢が強まったことで上値の重い展開となり、イスラエル情勢や米長期金利上昇に対する警戒感も高まったことから、10月4日に30,487円の安値を付けました。その後は、日本銀行が引き続き金融緩和姿勢を維持したことで11月に日経平均株価は反発し、国内外の長期金利低下や国内企業の好決算を受けて上げ幅を広げました。2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震により、年明け初日の日経平均株価は下落しましたが、国内の好調な企業業績等を受け上昇に転じました。加えて、円安・ドル高の進行、米国株の上昇、海外投資家の買越し、新NISA（少額投資非課税制度）への期待と、好材料が重なりその後も大幅上昇を続けました。2月以降も上昇の勢いは衰えず、日経平均株価は2月22日に史上最高値を34年ぶりに更新し、3月4日には遂に40,000円の大台に乗せました。米株式市場の下落や円高・ドル安の進行により、日経平均株価は38,200円台まで下落する場面もありましたが、日本銀行が金融緩和策の終了を決定し17年ぶりの利上げに踏み切ると、当面緩和的な金融環境が継続するとの見方が広がり、再び40,000円を突破し、3月22日に41,087円の高値を付けました。その後も堅調な展開が続き、当事業年度を40,369円で終えました。

このような状況の中、当社は地域密着型の対面営業を行う証券会社として、株式営業や債券販売、投資信託販売を中心に営業を展開しました。株式営業においては、「情報シャトル特急便」、「Imamura Report」等当社作成の情報誌や専門調査機関の作成するレポートを活用した投資情報の提供のほか、お客様向けセミナーの開催等、お客様のニーズにお応えする提案・サポート等を積極的に行いました。債券販売においては、第1四半期会計期間では他社株転換条項付円建社債や日経平均株価連動円建社債を販売しました。第2四半期会計期間以降は米ドル建て社債等の販売に注力するとともに、福井県債、石川県債や北陸電力債も取り扱いました。投資信託販売においては、米国株式配当貴族（年4回決算型）の販売が好調であったほか、新しく取扱いを開始した投資信託も好調で前年同期の販売額を大きく上回りました。また、定時定額に投資信託を買い付ける投信積立、旧NISAにおけるつみたてNISAや新NISAにおけるつみたて投資枠の活用を積極的に提案し、顧客層の拡大と証券投資普及を図りました。加えて、7月より若年層向けのネット専用サービスとして投資一任運用サービス「かんたん！今村ゴールナビ」の取扱いを開始いたしました。

なお、当社は経営戦略の一つとして「新たなお客様の獲得」を掲げ、その指標として5年間で15,000口座の新たなお客様の獲得を目指し、単年度においては3,000口座以上の獲得を目標としております。当事業年度は4,440口座（前事業年度は、4,272口座）となり目標を48.0%上回りました。堅調な株式相場や2024年1月から始まった新NISAが追い風となり、新たに多くのお客様を獲得することができました。

その結果、当事業年度の営業収益は48億16百万円（前年同期比25.7%増）、純営業収益は47億96百万円（同25.7%増）、経常利益は15億3百万円（同64.9%増）、当期純利益は10億9百万円（同66.1%増）となりました。

当事業年度における主な収益及び費用の状況は次のとおりであります。

① 受入手数料

当事業年度の受入手数料の合計は 44 億 40 百万円（前年同期比 17.4%増）となりました。
その内訳は次のとおりであります。

イ 委託手数料

株券に係る委託手数料は 29 億 45 百万円（同 104.1%増）となり、受益証券を含めた委託手数料の合計は 29 億 64 百万円（同 102.5%増）となりました。

ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は 4 億 53 百万円（同 74.7%減）となりました。

ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は 6 億 75 百万円（同 112.5%増）となりました。

ニ その他の受入手数料

その他の受入手数料は 3 億 46 百万円（同 66.5%増）となりました。

商品別の受入手数料の内訳は次のとおりであります。

区 分 \ 期 別	第 84 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)		第 85 期 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	
	千円	構成比%	千円	構成比%
株 券	1,450,059	(38.3)	2,949,605	(66.4)
債 券	1,789,273	(47.3)	454,021	(10.2)
受 益 証 券	513,119	(13.6)	977,704	(22.0)
そ の 他	30,002	(0.8)	59,657	(1.4)
合 計	3,782,454	(100.0)	4,440,988	(100.0)

② トレーディング損益

トレーディング損益は 3 億 30 百万円（前年同期は 12 百万円）となりました。

③ 金融収支

金融収益が 45 百万円（前年同期比 25.0%増）、金融費用が 20 百万円（同 18.2%増）となった結果、差し引き金融収支は 25 百万円（同 31.2%増）となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は 33 億 20 百万円（前年同期比 13.3%増）となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益は、受取配当金等 39 百万円（前年同期比 37.5%増）、営業外費用は、為替差損等 12 百万円（同 909.7%増）となりました。

⑥ 特別損益

特別利益の計上はありませんでした（前年同期は 0 百万円）。特別損失は、金融商品取引責任準備金繰入れ等 12 百万円（前年同期比 237.2%増）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移（単位：百万円）

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
資本金	857	857	857
発行済株式総数	5,320 千株	5,320 千株	5,320 千株
営業収益	4,510	3,831	4,816
（受入手数料）	4,452	3,782	4,440
（（委託手数料））	1,523	1,463	2,964
（（引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料））	2,487	1,792	453
（（募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料））	266	318	675
（（その他の受入手数料））	174	208	346
（（（受益証券代行手数料）））	144	174	283
（（（為替受入手数料）））	17	18	50
（（（保険関係収益）））	4	8	5
（トレーディング損益）	12	12	330
（（株券））	6	6	6
（（債券））	3	4	322
（（その他））	2	1	1
純営業収益	4,492	3,814	4,796
経常利益	1,448	911	1,503
当期純利益	941	608	1,009

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の状況（単位：百万円）

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
自 己	331	516	499
受 託	177,897	178,334	374,750
計	178,229	178,851	375,250

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（単位：百万円）

		引 受 高	売 出 高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募 集 の 取 扱 高	売 出 しの 取 扱 高	私 募 の 取 扱 高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2022 年 3 月期	株 券	29	29	-	2	-	-	-
	国 債 証 券	-			43		-	-
	地方債証券	100			100		-	-
	社 債 券	67,158	26,656	-	-	-	40,491	-
	受 益 証 券				115,903	-	-	-
2023 年 3 月期	株 券	51	51	-	1	-	-	-
	国 債 証 券	-			63		-	-
	地方債証券	200			200		-	-
	社 債 券	48,968	14,854	-	-	-	34,089	-
	受 益 証 券				112,245	-	2	-
2024 年 3 月期	株 券	-	-	-	1	-	-	-
	国 債 証 券	-			116		-	-
	地方債証券	200			200		-	-
	社 債 券	16,009	75	-	-	-	15,929	-
	受 益 証 券				154,330	-	7	-

(3) その他業務の状況

次の業務を行っており取引高及び収益が少なく重要性が低い状況にあります。

- ・ 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・ 保険業法に規定する保険募集に係る業務
- ・ 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務

(4) 自己資本規制比率の状況

（単位：％、百万円）

		2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
自己資本規制比率（A／B×100）		727.2%	771.2%	697.7%
固定化されていない自己資本(A)		7,201	7,700	8,421
リスク相当額(B)		990	998	1,207
	市場リスク相当額	172	213	351
	取引先リスク相当額	61	78	86
	基礎的リスク相当額	756	707	768

(5) 使用人及び外務員の総数

(単位：名)

区 分	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
使 用 人	213	204	203
(う ち 外 務 員)	204	191	190

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2024 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,874,129	8,196,411
預託金	3,930,724	5,560,668
顧客分別金信託	3,910,000	5,540,000
その他の預託金	20,724	20,668
約定見返勘定	70,340	5,899
信用取引資産	3,060,885	2,870,276
信用取引貸付金	2,983,005	2,834,144
信用取引借証券担保金	77,879	36,131
募集等払込金	133,041	8,981
短期差入保証金	201,693	287,706
前払費用	22,585	31,971
未収収益	※1 88,523	※1 126,301
その他の流動資産	43,891	48,740
貸倒引当金	△874	△856
流動資産合計	14,424,940	17,136,100
固定資産		
有形固定資産	※2 2,940,095	※2 2,809,372
建物(純額)	1,667,616	1,580,530
器具備品(純額)	162,000	128,715
土地	1,094,213	1,094,213
その他	16,265	5,914
無形固定資産	19,291	19,923
ソフトウェア	9,222	6,418
電話加入権	9,438	9,438
その他	630	4,065
投資その他の資産	1,289,742	1,977,479
投資有価証券	1,261,960	1,934,659
長期差入保証金	6,425	6,338
長期前払費用	6,204	19,727
その他	15,153	16,755
貸倒引当金	△1	△1
固定資産合計	4,249,129	4,806,775
資産合計	18,674,069	21,942,876

(単位：千円)

	前事業年度 (2023 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2024 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	2	3
デリバティブ取引	2	3
信用取引負債	1,936,674	1,335,420
信用取引借入金	1,805,781	1,275,888
信用取引貸証券受入金	130,892	59,532
預り金	3,902,407	5,565,289
顧客からの預り金	3,195,355	4,256,465
その他の預り金	707,052	1,308,824
受入保証金	647,820	1,364,394
未払金	81,523	258,675
未払費用	35,647	57,668
未払法人税等	141,840	371,725
賞与引当金	226,420	240,720
役員賞与引当金	49,340	93,200
流動負債合計	7,021,676	9,287,098
固定負債		
繰延税金負債	98,995	201,735
退職給付引当金	27,764	32,314
役員退職慰労引当金	439,454	455,728
固定負債合計	566,214	689,778
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※6 20,668	※6 28,184
特別法上の準備金合計	20,668	28,184
負債合計	7,608,559	10,005,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	857,075	857,075
資本剰余金		
資本準備金	357,075	357,075
資本剰余金合計	357,075	357,075
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金	1,209,910	2,033,566
利益剰余金合計	9,334,910	10,158,566
自己株式	△278	△229,059
株主資本合計	10,548,781	11,143,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	516,728	794,157
評価・換算差額等合計	516,728	794,157
純資産合計	11,065,510	11,937,814
負債・純資産合計	18,674,069	21,942,876

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
営業収益				
受入手数料		3,782,454		4,440,988
委託手数料		1,463,660		2,964,214
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料		1,792,315		453,858
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料		318,145		675,999
その他の受入手数料		208,333		346,916
トレーディング損益	※1	12,791	※1	330,430
金融収益	※2	36,273	※2	45,354
営業収益計		3,831,520		4,816,773
金融費用	※3	17,108	※3	20,217
純営業収益		3,814,412		4,796,555
販売費・一般管理費				
取引関係費	※4	260,555	※4	296,479
人件費	※5	2,073,423	※5	2,386,160
不動産関係費	※6	131,051	※6	153,521
事務費	※7	75,938	※7	80,940
減価償却費		154,151		146,180
租税公課	※8	61,279	※8	74,332
貸倒引当金繰入額		186		△17
その他	※9	173,765	※9	182,986
販売費・一般管理費計		2,930,353		3,320,583
営業利益		884,059		1,475,972
営業外収益	※10	28,691	※10	39,464
営業外費用	※11	1,191	※11	12,025
経常利益		911,559		1,503,412
特別利益				
固定資産売却益	※12	41		—
金融商品取引責任準備金戻入		55		—
特別利益計		96		—
特別損失				
投資有価証券評価損		—		1,995
固定資産除売却損	※13	143	※13	178
投資有価証券売却損		3,590		—
災害損失		—		2,900
金融商品取引責任準備金繰入れ		—		7,515
特別損失計		3,733		12,589
税引前当期純利益		907,923		1,490,822
法人税、住民税及び事業税		297,393		499,096
法人税等調整額		2,387		△18,118
法人税等合計		299,781		480,977
当期純利益		608,141		1,009,844

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	857,075	357,075	357,075	125,000	7,200,000	1,587,957
当期変動額						
別途積立金の積立					800,000	△800,000
剰余金の配当						△186,188
当期純利益						608,141
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	800,000	△378,046
当期末残高	857,075	357,075	357,075	125,000	8,000,000	1,209,910

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	8, 912, 957	△278	10, 126, 828	490, 379	490, 379	10, 617, 207
当期変動額						
別途積立金の積立	—		—			—
剰余金の配当	△186, 188		△186, 188			△186, 188
当期純利益	608, 141		608, 141			608, 141
自己株式の取得			—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)				26, 349	26, 349	26, 349
当期変動額合計	421, 953	—	421, 953	26, 349	26, 349	448, 302
当期末残高	9, 334, 910	△278	10, 548, 781	516, 728	516, 728	11, 065, 510

当事業年度(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	857,075	357,075	357,075	125,000	8,000,000	1,209,910
当期変動額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当						△186,188
当期純利益						1,009,844
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	823,656
当期末残高	857,075	357,075	357,075	125,000	8,000,000	2,033,566

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	9,334,910	△278	10,548,781	516,728	516,728	11,065,510
当期変動額						
別途積立金の積立	-		-			-
剰余金の配当	△186,188		△186,188			△186,188
当期純利益	1,009,844		1,009,844			1,009,844
自己株式の取得		△228,781	△228,781			△228,781
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				277,429	277,429	277,429
当期変動額合計	823,656	△228,781	594,875	277,429	277,429	872,304
当期末残高	10,158,566	△229,059	11,143,657	794,157	794,157	11,937,814

(4) 注記事項

[重要な会計方針]

1. トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。
2. トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法
その他有価証券
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）によっております。
 - (2) その他有価証券
 - ①市場価格のない株式等以外のもの
決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。
 - ②市場価格のない株式等
移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合等への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～47年
器具備品	4年～20年
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (6) 金融商品取引責任準備金
証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引出可能な預金からなっております。

〔重要な会計上の見積り〕

1. 固定資産の減損損失の認識要否判定

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	2,940,095	2,809,372

当社は、全ての店舗の土地・建物を保有し、当事業年度の財務諸表に計上した有形固定資産の金額は2,809,372千円で、固定資産のグルーピングは店舗単位で行っております。これらの中には主要資産である土地の市場価格が著しく下落しているものがあることから、減損の兆候があると判断し、減損損失の計上の要否について当該店舗毎に検討を行いました。検討の結果、当該店舗のいずれにおいても割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を上回るため、減損損失は計上しておりません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

店舗単位毎に減損の兆候があると認められる場合には、当該店舗から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の要否を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額と回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

当該店舗毎の将来キャッシュ・フローの見積りは、株式売買代金の見込みや債券の販売環境の変化を踏まえた商品別販売計画等を主要な仮定として作成した中期経営計画を基礎としています。また、作成した中期経営計画に関しては不確実性を考慮するため、一定のストレスをかけたうえで減損損失の認識要否の判定に与える影響について検討しております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の財務諸表において減損損失（特別損失）が発生する可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金負債	98,995	201,735

当社は、将来の税負担額の軽減効果を有すると見込まれる額を繰延税金資産とし、繰延税金負債と相殺したうえで、繰延税金負債を201,735千円計上しています。なお、回収可能性があるとは判断した繰延税金資産の金額は、141,469千円であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性の判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を判断するにあたっては、当社は重要な税務上の欠損金は生じていないものの、課税所得が大きく増減する傾向にあることから、将来の合理的な見積り可能期間をおおむね5年以内の一定期間とし、一時差異等の解消見込年度及び繰戻・繰越期間における課税所得を見積っております。

課税所得は、株式売買代金の見込みや債券の販売環境の変化を踏まえた商品別販売計画等を主要な仮定として作成した中期経営計画を基礎としています。繰延税金資産の回収可能性の判断は、収益力

に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

〔貸借対照表関係〕

※1 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産及び契約負債の残高はありません。なお、顧客との契約から生じた債権は貸借対照表上、流動資産の「未収収益」に含まれております。「未収収益」のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	69,638千円	81,595千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	81,595 〃	122,494 〃

※2 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	1,367,243千円	1,456,499千円
器具備品	469,802 〃	451,788 〃
計	1,837,045千円	1,908,287千円

3 担保に供している資産

該当事項はありません。

担保に供している資産以外で差入れている資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
取引所等の信託金、保証金及び清算基金の代用として差入れている投資有価証券	762,529千円	975,306千円
信用取引借入金の担保として差入れている保管有価証券	1,020,818 〃	830,864 〃
証券先物取引証拠金の担保として差入れている保管有価証券	284,675 〃	315,765 〃

4 担保等として差入をした有価証券の時価額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
信用取引貸証券	142,611千円	67,697千円
信用取引借入金の本担保証券	1,809,247 〃	1,106,545 〃

(注) 2 担保に供している資産に記載したものは除いております。

5 担保等として差入を受けた有価証券の時価額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	2,757,133千円	2,840,825千円
信用取引借証券	74,263 〃	35,687 〃
受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	442,813 〃	555,149 〃
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	4,074,730 〃	4,467,102 〃

※6 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5第1項

7 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
当座貸越極度額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	— 〃	— 〃
差引額	5,000,000千円	5,000,000千円

〔損益計算書関係〕

※1 トレーディング損益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
株券	6,586千円	6,099千円
債券	4,806 "	322,451 "
その他	1,398 "	1,879 "
計	12,791千円	330,430千円

※2 金融収益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
信用取引収益	36,077千円	44,918千円
受取債券利子	— "	202 "
受取利息	196 "	233 "
計	36,273千円	45,354千円

※3 金融費用の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
信用取引費用	10,507千円	13,292千円
支払利息	6,598 "	6,922 "
その他	1 "	2 "
計	17,108千円	20,217千円

※4 取引関係費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
支払手数料	28,704千円	42,943千円
取引所・協会費	25,868 "	29,418 "
通信・運送費	107,664 "	119,455 "
旅費・交通費	8,356 "	12,366 "
広告宣伝費	74,622 "	74,640 "
交際費	15,339 "	17,655 "
計	260,555千円	296,479千円

※5 人件費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
役員報酬	119,388千円	119,952千円
従業員給与	1,379,592 "	1,605,145 "
その他の報酬・給与	27,632 "	28,336 "
退職金	115 "	— "
福利厚生費	189,164 "	221,332 "
賞与引当金繰入	226,420 "	240,720 "
退職給付費用	65,579 "	61,199 "
役員賞与引当金繰入	49,340 "	93,200 "
役員退職慰労引当金繰入	16,191 "	16,274 "
計	2,073,423千円	2,386,160千円

※6 不動産関係費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
不動産費	73,582千円	80,870千円
器具備品費	57,469 "	72,651 "
計	131,051千円	153,521千円

※7 事務費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
事務委託費	32,451千円	38,204千円
事務用品費	43,487 "	42,736 "
計	75,938千円	80,940千円

※8 租税公課の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
事業税	32,324千円	40,947千円
事業所税	3,531 "	3,684 "
印紙税	344 "	420 "
固定資産税	20,840 "	23,629 "
その他	4,239 "	5,650 "
計	61,279千円	74,332千円

※9 その他の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
図書費	3,544千円	3,435千円
光熱費	24,886 "	23,947 "
自動車費	14,986 "	11,435 "
資料・研究費	105,171 "	110,167 "
教育研修費	10,133 "	8,693 "
その他	15,043 "	25,306 "
計	173,765千円	182,986千円

※10 営業外収益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
受取配当金	26,047千円	35,493千円
その他	2,643 "	3,970 "
計	28,691千円	39,464千円

※11 営業外費用の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
為替差損	969千円	11,667千円
その他	221 "	357 "
計	1,191千円	12,025千円

※12 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
器具備品	41千円	－千円
計	41千円	－千円

※13 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	128千円	－千円
器具備品	14 〃	178 〃
計	143千円	178千円

〔株主資本等変動計算書関係〕

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,320,000	—	—	5,320,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	336	—	—	336

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	186,188	35.00	2022年3月31日	2022年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	186,188	35.00	2023年3月31日	2023年6月26日

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,320,000	—	—	5,320,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	336	203,000	—	203,336

(変動事由の概要)

当事業年度における自己株式の増加は、2024年2月13日開催の取締役会決議に基づき、2024年2月14日に自己株式立会外買付取引(TOSTNET-3)による買付けを行い、自己株式203,000株を取得したことによるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	186,188	35.00	2023年3月31日	2023年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	358,166	70.00	2024年3月31日	2024年6月24日

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

	2023 年 3 月 31 日現在		2024 年 3 月 31 日現在	
借 入 先	種 類	借 入 金 額	種 類	借 入 金 額
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	信用取引借入金	1,805	信用取引借入金	1,275

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

満期保有目的債券で時価のあるもの

	2023 年 3 月期			2024 年 3 月期		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
国 債 ・ 地 方 債 等	—	—	—	50	49	△0

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	2023 年 3 月期			2024 年 3 月期		
	取得価額	時価	評価益	取得価額	時価	評価益
株 式	499	1,238	739	704	1,841	1,137

時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式	23	22
そ の 他 有 価 証 券 組 合 出 資 金 等	—	20

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号及び金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理の状況

当社は、法令等遵守（コンプライアンス）が経営上最重要課題の一つであることを認識し、常に法令等の理解及び遵守に努めております。役職員は定期的にコンプライアンスに関する研修を受講し理解を深めております。また、社内規程、マニュアル等を社内イントラネットに掲載し、常に周知を図っております。

(2) 内部管理部门の組織

当社は、コンプライアンス本部直下に内部管理部及び検査部を設置し、金融商品取引業者における法令諸規則等の遵守状況を管理する業務を担う者として、内部管理統括責任者1名及び内部管理統括補助責任者2名を配置しております。また、各営業店には内部管理責任者1名を配置しており、金融商品取引法その他の法令・諸規則等の遵守を図っております。

・ 内部管理責任者

各営業店に所属する役職員の通話録音や営業日誌等をモニタリングすること等により、投資勧誘等の営業活動や顧客管理等が適正に行われているか監査し、必要に応じて指導しております。なお、モニタリング等により把握した投資勧誘等の営業活動や顧客管理等の状況につきましては、内部管理部に報告し、情報の共有を図っております。

・ 内部管理部

不公正取引防止のための売買管理業務を行っております。また、内部管理責任者から報告を受けた各営業店における投資勧誘等の営業活動や顧客管理等に関する情報をもとに、より精査が必要と思われるお客様との取引等を抽出し、適切に投資勧誘等の営業活動が行われるようモニタリングを継続するとともに、指導及び助言を行っております。なお、コンプライアンスに関する研修を定期的実施し、法令諸規則に違反する行為等の未然防止を図っております。お客様から苦情等が寄せられた場合や役職員に係る事故等が発生した場合には、社内規程等に従い適切に調査・処理を行っております。加えて、広告審査等に関する業務も担当しております。

・ 検査部

各営業店に対し、投資勧誘等の営業活動や顧客管理等に関する社内検査を定期的実施し、これに基づく指導及び助言を行うほか、必要に応じて是正措置を講じております。また、コンプライアンスに関する研修を定期的実施し、法令諸規則に違反する行為等の未然防止を図っております。

(3) お客様からの相談及び苦情の取り扱いについて

当社は、お客様から異議申立てがあった場合等の苦情及び紛争（以下「苦情等」という。）の処理については、「苦情・紛争処理規程」に基づきコンプライアンス本部が統括し、苦情等の取扱いに当たっては、金融ADR制度も踏まえつつ、内部管理部を中心に関係部署が連携してその事実と責任を明確にし、顧客の立場を尊重し、迅速、誠実、公平かつ適切にその解決を図るものとしております。

なお、当社は、第一種金融商品取引業の業務に関しては、F I N M A C との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しており、投資助言・代理業の業務に関しては、一般社団法人 日本投資顧問業協会に加入し、F I N M A C を通じて苦情等の解決を図る措置を講じております。苦情等の迅速な解決を図るべく、F I N M A C の紛争等解決の業務に適切に協力するものとしております。

(4) 内部監査体制

当社は、内部監査業務を担当する部署として社長直轄の内部監査部（2名）を設置しております。内部監査部は、年間の内部統制評価計画に基づき内部監査を実施しております。内部監査結果については、内部監査報告書を社長に提出し、常勤取締役及び各部長で構成する内部監査報告会にて内部監査状況を開示しております。また、内部統制評価については、適宜、幹部会及び取締役会に報告することとしています。

なお、内部監査部は、会計監査人と内部統制の評価及び監査に関し適宜協議を行い、また、内部監査結果等について監査役への報告を行っております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2023年3月31日現在	2024年3月31日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	3,893	5,519
期末日現在の顧客分別金信託額	3,910	5,540
期末日現在の顧客分別金必要額	3,860	5,734

② 有価証券の分別管理

イ 保護預り有価証券

有価証券の種類		2023年3月31日現在		2024年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	101,305 千株	1,288 千株	135,347 千株	1,070 千株
債券	額面金額	2,691 百万円	33,025 百万円	2,686 百万円	18,191 百万円
受益証券	口数	72,576 百万口	78 百万口	88,637 百万口	201 百万口
その他	額面金額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2023年3月31日現在	2024年3月31日現在
		数 量	数 量
株券	株数	2,805 千株	2,467 千株
債券	額面金額	— 百万円	— 百万円
受益証券	口数	972 百万口	1,130 百万口
その他	額面金額	—	—

ハ 有価証券の分別管理の状況（管理場所別）（2024年3月31日現在）

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
自己管理（日本）	単純管理	株 券	2,420	千株
株式会社 証券保管振替機構 （日本）	振替決済	株 券	135,468	千株
	振替決済	債 券	2,426	百万円
	振替決済	受益証券	89,767	百万口
東海東京証券株式会社（日本）	混合管理	株 券	5	千株
アイザワ証券株式会社（日本）	混合管理	株 券	769	千株
マネックス証券株式会社（日本）	混合管理	株 券	220	千株
日証金信託銀行株式会社（日本）	混合管理	株 券	1	千株
	振替決済	債 券	259	百万円
三田証券（日本）	混合管理	債 券	13,258	百万円
モルガン・スタンレーMUF G 証券株式会社（日本）	混合管理	債 券	125	百万円
U B S 証券株式会社（日本）	混合管理	債 券	410	百万円
B N P パリバ証券株式会社（日本）	混合管理	債 券	380	百万円
J P モルガン証券株式会社（日本）	混合管理	債 券	1,637	百万円
ソシエテ・ジェネラル証券会社 （フランス）	混合管理	債 券	1,290	百万円
クレディ・アグリコル証券会社 （フランス）	混合管理	債 券	430	百万円
バークレイズ証券株式会社（日本）	混合管理	債 券	100	百万円
シティグループ証券株式会社 （日本）	混合管理	債 券	560	百万円
S M B C 日興ルクセンブルク銀行 株式会社（ルクセンブルク）	混合管理	受益証券	201	百万口

- (2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。
- (3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

以 上